

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させることがステークホルダー全体の満足度を高めることにつながると考えております。そのためには、経営の健全性と透明性を高めることが必要であり、コンプライアンス(法令遵守)の徹底と経営監視機能の強化が重要であると認識しております。

当社では、法令は企業として最低限守るべきものとの考えから「フジインコーポレーテッド倫理綱領」を制定しており、取締役及び従業員等全員がこの趣旨に従い、公正に行動することで「信頼のフジミ」であり続けたいと考えております。

取締役及び管理職社員は、倫理綱領を実現することが自らの重要な役割であることを認識し、率先垂範のうえ関係者への周知徹底に努めております。また、倫理綱領に違反する事態が生じたときは企業を挙げて問題の解決に当たり、原因の究明と再発の防止に努めております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社はコーポレートガバナンス・コードの各原則を全て実施しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

原則1-4. 政策保有株式

1. 株式の政策保有に関する方針

(1)当社は、発行会社との取引関係の維持・強化を株式の政策保有の主な目的としておりますが、保有する意義が充分でないと判断した株式は、売却等により縮減を図っております。

(2)個別の政策保有株式の取得及び保有継続の是非は、保有目的、保有に伴う配当収益等のリターン及び株価変動リスクが資本コストに見合っているかを勘案したうえで、中長期的な観点から取締役会において判断いたしております。

2. 政策保有株式に係る議決権行使の基準

議案毎に内容を精査し、株主価値の向上に資するものか否かを判断したうえで適切に議決権を行使いたしております。株主価値を毀損するような議案につきましては、会社提案・株主提案に係わず、肯定的な判断を行いません。

原則1-7. 関連当事者間の取引

当社は、取締役が利益相反取引を行う場合は、取締役会の承認を得ることとしております。また、主要株主との取引については必要に応じて取締役会が報告を受けることとしております。

上記に加え、毎期末において、当社及び子会社を含む全ての役員から関連当事者間取引の有無について確認状を取得することにより、事後的なチェックを実施しております。

原則2-6. 企業年金のアセットオーナーとして機能発揮

当社は、運用受託機関に年金資産の運用から給付までの管理を委託する規約型確定給付企業年金制度を採用しており、年金資産の運用が従業員の安定的な資産形成及び当社の財務内容に影響を与えることを踏まえ、運用受託機関による年金資産の運用状況を当社の企業年金担当部門が定期的にモニタリングしております。なお、運用受託機関の選任にあたっては、当該受託機関が責任ある機関投資家の諸原則(スチュワードシップ・コード)の趣旨に賛同し、その受け入れを表明しているかに留意しております。

原則3-1. 情報開示の充実

(1)当社は、企業理念や企業ビジョン、中長期経営計画を当社ホームページにて開示しております。

(2)当社は、コーポレートガバナンスの基本方針を当報告書にて開示しております。

本項につきましては、以下のリンクをご参照ください。

(<http://www.fujimiinc.co.jp/ir/governance/index.html>)

(3)当社の取締役の報酬制度は、月例報酬と短期の業績に連動した報酬(以下、役員賞与)に加え中長期の業績に連動した報酬(以下、株式給付信託(BBT))で構成しております。月例報酬及び役員賞与の金額は2006年6月23日開催の第54期定時株主総会にて決議された取締役の報酬限度額を上限としております。また、株式給付信託(BBT)は、報酬限度額とは別枠として、2017年6月23日開催の第65期定時株主総会にて決議された報酬額等の算定方法及び株式付与上限数の枠内で金額を決定しております。

月例報酬は、社長を委員長とし、役付取締役、社外取締役を構成メンバーとする諮問委員会から答申される社長・取締役・社外取締役の報酬に対する助言を踏まえ、個々の役位・職責に応じ取締役会で審議したうえで決定いたします。

役員賞与は、予め取締役会で承認されたルールに則り、上限額が設定された「当期純利益総支給ファンド」から役位・職責を勘案し決定しております。

株式給付信託(BBT)は、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して取締役にポイントを付与し、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者に対して、退任時まで付与されたポイント数に応じた当社株式等を給付します。

なお、役員賞与及び株式給付信託(BBT)の対象者は社外取締役を除く取締役としております。

(4)当社は、取締役・社外取締役候補者の指名に際しては、社長を議長とし、取締役を構成メンバーとする選任会議にて取締役・社外取締役候補

者を選任いたします。選任された候補者は、社長を委員長とし、役付取締役、社外取締役を構成メンバーとする諮問委員会に対して推薦されます。諮問委員会は、取締役候補者については高い経営能力を有しているか、必要な知識・経験等を当社経営に生かすことができるか、社外取締役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上への助言や経営の監督など、専門的かつ客観的な視点からその役割・責務を果たすことができる人材であるか等、当社が定める選任基準を満たしていることも含め審議し、その答申に基づき取締役会で決定しております。

なお、常勤監査役については、当社の事業や財務内容等に関して豊富な知見を有している人材を指名しており、社外監査役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、経営全般を監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できる人材を指名しております。指名された各監査役候補者は、監査役会の同意を得た後、取締役会にて当社の選任基準に合致しているかを含めて審議したうえで決定しております。

また、取締役・社外取締役の解任に際しては、取締役・社外取締役が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係が認められる場合や法令等に違反し、当社グループに多大な損失もしくは業務上の支障を生じさせた場合、職務執行に著しい支障が生じた場合等、当社の定める解任基準に抵触する場合においては諮問委員会による解任に関する答申を踏まえ、社長が取締役会に当該取締役の解任議案を付議いたします。

社長が、解任基準に抵触する場合においては、諮問委員会への社長の参加は認めず、諮問委員会の合議にて選出された委員長代行が諮問委員会の答申に基づき、取締役会へ社長解任議案を付議いたします。

(5)当社は、取締役会にて取締役・監査役候補者を選任する場合や取締役・監査役を解任する場合は、選解任に至った理由を明確にし審議の上決議しており、その理由については、株主総会参考書類に記載しております。

補充原則4 - 1

当社の取締役会は、法令・定款・取締役会規程に定められた事項について審議し、決定しております。また、当社の職務執行に関する各職位の権限と責任を明確にするため、職務権限規程を定め職務執行をしております。

原則4 - 9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

社外取締役を選任する際の独立性の基準については、会社法や東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえつつ、当社と候補者の出身会社との取引状況はもとより、人的関係、資本関係及びその他の利害関係の有無を判断基準として、当社の一般株主との間に利益相反を生じる恐れのない独立役員を選任するための基準を定めております。

また、資質に関しては、各分野における豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上への助言や経営の監督など専門的かつ客観的な視点から、その役割・責務を果たすことができることを重視し選任を行っております。

本項につきましては、以下のリンクをご参照ください。

(<http://www.fujimiinc.co.jp/ir/governance/independence.html>)

補充原則4 - 11

取締役会は、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる各事業本部長・機能本部長を中心とした取締役、高度な専門性を有し幅広い視点による経営に対する助言と監督が期待できる社外取締役及び中立の立場から客観的に意見を表明することが期待できる常勤監査役・社外監査役によって構成され、それぞれの有する多様な経験や見識をもって取締役会全体の機能を補完し、取締役会全体として受託者責任を果たせるよう、努めております。また、取締役会の機能が最も効果的・効率的に発揮できる適切な員数として、取締役10名、監査役4名の計14名以内と考慮しており、現在の取締役会は取締役7名(内 社外取締役2名)、監査役3名(内 社外監査役2名)の計10名で構成されております。

補充原則4 - 11

当社の取締役・監査役の兼任の状況については、株主総会招集通知、有価証券報告書を通じて開示しております。

現在、他の上場会社等の役員を兼任する取締役・監査役はならず、取締役、監査役の業務に常時専念できる体制となっております。

補充原則4 - 11

当社は、取締役会の実効性を高め、企業価値向上を継続的に図ることを目的に、取締役会の実効性評価を実施しております。

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日)の取締役会の実効性評価結果を総合的に分析・評価した結果、前年度に比べ、取締役会の構成・運営・議題・支える体制の全設問において評価が改善しており、実効性は確保されていると判断しております。

しかしながら、以下の点については取締役会の実効性をより一層高めるうえで、引き続き改善を図る必要性が認められた為、さらなる対策を講じてまいります。

- (1)取締役会付議資料及び報告資料の内容・分量の適正化
- (2)審議資料を十分に検討する時間を確保する仕組みの構築
- (3)所定の審議時間内での議論・決議・報告を可能とする取締役会運営方法の構築

補充原則4 - 14

当社は取締役及び監査役に対し、役員としての役割・責務を果たすうえで必要な知識習得の取り組みとして、当社グループの事業内容等について適宜説明を行うとともに、当社の費用負担のもと外部機関主催の教育プログラムへの参加等、定期的なトレーニングの機会を確保しております。また、社外取締役及び社外監査役に対しては、就任時に当社グループの会社概要、事業戦略、財務状況等の基本情報に関する説明を行い就任後も継続的に各事業の責任者からの説明等を行い、社外役員としての役割・責務を果たすにあたって必要な知識の習得を支援しております。

原則5 - 1 株主との建設的な対話に関する方針

- (1)当社では、取締役財務本部長をIR担当役員とし、IR活動に関する統括を行っております。
- (2)当社では、取締役財務本部長がIRを担当する経営企画をはじめ財務、法務の部門を管掌し、日常的且つ有機的な部門間の連携を図っております。
- (3)当社では、アナリスト・機関投資家向けに半期に1度、社長及びIR担当取締役を説明者とする決算説明会を開催しており、個人投資家向けには、証券取引所が主催するIRイベントへの出展及び証券会社が主催する会社説明会に参加しております。また、株主総会では株主からの質問に対して丁寧に対応できるよう努めております。
- (4)当社では、決算発表後のIR担当取締役によるアナリスト・機関投資家訪問あるいは株主を対象とした工場見学会などを実施して、その結果を適宜取締役会等へ報告しております。
- (5)当社では、インサイダー情報の管理の為、内部者取引管理規程を制定しております。投資家との対話に際してのインサイダー情報の管理については当規程を遵守しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 **更新**

10%以上20%未満

【大株主の状況】 **更新**

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
有限会社コマ	3,743,360	14.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,618,500	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,599,200	6.38
株式会社三菱UFJ銀行	728,590	2.91
越山勇	717,310	2.86
日本生命保険相互会社	639,580	2.55
フジミ取引先持株会	639,220	2.55
一般財団法人 越山科学技術振興財団	600,000	2.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	571,800	2.28
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	571,400	2.28

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無

なし

補足説明 **更新**

・大株主の状況は、2019年3月31日を基準に記載しております。

・当社は同日付で自己株式3,667,758株を保有しておりますが、大株主から記載を除いております。

・当社は、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式383,700株を保有しております。資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する当社株式383,700株については、自己株式に含まれておりません。

・2018年6月22日付でフィデリティ投信株式会社から公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2018年6月15日現在、1,557,200株を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 : フィデリティ投信株式会社
住所 : 東京都港区六本木七丁目7-7
所有株式数 : 株式 1,557,200株

・2018年4月16日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2018年4月9日現在、共同保有者合計(上表の株式会社三菱UFJ銀行を含む)で1,623,189株を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

共同保有者 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
住所 : 東京都千代田区丸の内一丁目4-5
所有株式数 : 株式 654,800株
共同保有者 : 三菱UFJ国際投信株式会社
住所 : 東京都千代田区有楽町一丁目12-1
所有株式数 : 株式 206,200株
共同保有者 : 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
住所 : 東京都千代田区丸の内二丁目5-2
所有株式数 : 株式 33,599株

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分

東京 第一部、名古屋 第一部

決算期

3月

業種

ガラス・土石製品

直前事業年度末における(連結)従業員数	500人以上1000人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当する事項はございません。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
川下 政美	他の会社の出身者													
浅井 侯序	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
川下 政美		同氏は当社の取引先である日本特殊陶業株式会社の出身で、同社にて代表取締役副社長、最高顧問等を歴任しました。当社と同社との2016年度以降の3カ年の取引は連結売上高の1%未満であり、仕入はありません。また、人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はなく、同氏の社外取締役としての職務や独立性に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。	上場会社の経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、当社経営に対し客観的な視点での提言を頂いております。今後もこれらの豊富な経験や実績をもとに取締役会の機能を強化することが期待できるため、引き続き社外取締役に選任しております。また、左記理由により独立役員に指定しております。

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
高橋 正彦		当社と公認会計士・税理士高橋正彦事務所との2016年度以降の3カ年の取引は売上、仕入れともありません。また、人的関係、資本関係及びその他の利害関係はなく、同氏の社外監査役としての職務や独立性に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。	長年に亘る公認会計士・税理士として会社財務・法務に精通しております。また、公認会計士・税理士事務所の代表者として経営全般に関する見識を有しており、これらの経験や実績をもとに社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断し、引き続き社外監査役に選任しております。また、左記理由により独立役員に指定しております。
岡野 勝		同氏は当社の取引先である三菱電機株式会社出身で、同社の関係会社である名菱電子株式会社の元代表取締役社長であります。三菱電機株式会社は当社の取引先であります。当社と同社との2016年度以降の3カ年の取引は連結売上高の1%未満であり、仕入れは無いため、規模、性質に照らし、同氏の社外監査役としての職務や独立性に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。	経営者として培われた専門的な知識・経験等を当社経営に生かすことができ、これらの豊富な経験や実績をもとに社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、左記理由により独立役員に指定しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数

4名

その他独立役員に関する事項

当社は独立役員の資格を充たす社外役員4名を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入、その他

該当項目に関する補足説明

役員報酬のうち役員賞与は、予め取締役会で承認されたルールに則り、上限額が設定された「当期純利益総支給ファンド」から、業績、個々の役位・職責を勘案し決定しております。

また、2017年6月23日開催の第65期定時株主総会において、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、社外取締役を除く取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度として株式給付信託(BBT)の導入が承認されました。その後、同年11月7日開催の取締役会において同制度に関する詳細が承認され、同年11月28日より同制度を実施しております。

この制度は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入されるもので、全対象取締役に付与されるポイント数の合計は1事業年度当たり16,600ポイント(1ポイント=1株)を上限としており、取締役の退任時に付与されたポイント相当の当社株式が本信託より付与されるものです。

本項の詳細につきましては第67期有価証券報告書に記載しておりますので、以下のリンクをご参照ください。

(<http://www.fujimiinc.co.jp/ir/library/security.html>)

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

取締役報酬の総額が1億円以上である者がいないため、個別開示はしていません。
なお、2019年3月期における当社取締役に対する報酬は、200百万円であります。
この中には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」分の7百万円が含まれております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は取締役の報酬決定に際しては、株主総会にて決議された取締役の報酬限度額を上限に、月例報酬については、個々の職位・職責に応じ取締役会で審議したうえで決定し、役員賞与は、予め取締役会で承認されたルールに則り、上限額が設定された「当期純利益総支給ファンド」から、個々の職位・職責及び実績を勘案し決定しております。
役員賞与及び業績連動型株式報酬の算出方法については、上記【インセンティブ関係】に記載の通りであります。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

当社は、毎期初に社内の重要な会議の日程を定め、社外取締役及び社外監査役に通知し、資料については事前に配布するよう努めております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

(1) 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり、かつ社外取締役を選任しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しております。

・取締役会

取締役会は、取締役7名(内 社外取締役2名)(男性7名)で構成され、業務執行の監督及び経営に関する重要事項の決議機関として毎月定期的開催し、必要に応じて臨時に開催しております。

・監査役会

監査役会は監査役3名(内 社外監査役2名)(男性3名)で構成されており、監査役は取締役会などの重要な会議へ出席するとともに定期的に監査役会を開催し、必要に応じて臨時に開催しております。さらには、監査役監査により業務執行の適法性・妥当性を検証し、経営に対して適切な助言や提言を行っております。また法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

・経営会議

経営会議は取締役7名、本部長4名(男性11名)で構成され、経営上の問題点の把握及びその対応、その他経営に関する重要事項を検討、審議する機関として毎月定期的開催し、必要に応じて臨時に開催しております。

・諮問委員会

当社では、社長、役付取締役、社外取締役を構成メンバーとする諮問委員会を設置し、社長・取締役・社外取締役の選解任に関する事項、社長・取締役・社外取締役の報酬に関する事項、社長等の後継者計画に関する事項を審議しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の内部統制システムの整備・運用及び金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行っております。また、各種社内規程を整備するとともに、販売・購買・在庫管理の各業務プロセスや決算・財務報告プロセスにチェックとコントロールの機会を設け、適正な業務運営を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する規程を制定し、業務執行に伴うリスクについて洗い出しを行ったうえで当該リスク対応の責任部門を定め、その未然防止及び回避措置について検討を行い、リスク低減に努めております。また、当社グループの事業運営に影響を及ぼす恐れのある様々なリスクへ適切に対応し、経営基盤の安定化を図るため、グローバルリスク管理委員会を設け、リスクが顕在化した場合の影響を極小化し、経営に大きな影響を与えることなく事業運営ができるようグローバルにリスクマネジメント活動を行っております。

(2) 監査役監査及び内部監査

監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名は独立役員に選任された社外監査役であります。監査役は取締役会など社内の重要な会議に出席し、経営に対してコンプライアンスの視点から助言や提言、意見陳述を行うほか、監査役監査を実施することにより業務執行の適法性・妥当性を検証し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。内部監査室は、社長直轄組織として5名で構成され、内部監査計画に基づき全部門への業務監査を行うとともに内部統制監査を実施し、内部統制の質的向上に努めております。監査役及び内部監査室は、会計監査人と適宜連携をとっております。

(3) 会計監査

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は藤井淳一氏及び今泉誠氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。なお当社は、公認会計士に対して適宜情報を提供し、適正な監査が実施できるよう環境を整備しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社は監査役会設置会社を採用しております。監査役会は、社内業務に精通した1名の常勤監査役に加え、公認会計士・税理士のバックグラウンドを有する社外監査役及び経営者のバックグラウンドを有する社外監査役の計3名で構成されており、経営に対する監査・監督機能を果たしております。一方で、取締役会では長年に亘る経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役が、経営に対する様々な助言を行うと共に管理・監督機能を果たしております。また、社外役員4名は全て独立役員であり、経営上の意思決定や業務執行について外部の視点も入れた健全で透明性の高いガバナンス体制が構築できていると判断しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	第67期定時株主総会(2019年6月21日開催)の招集通知は2019年6月3日に発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	2019年は6月21日(金)に定時株主総会を開催いたしました。より多くの株主の参加を頂くため、従来よりいわゆる集中日には開催しておりません。
電磁的方法による議決権の行使	インターネットによる議決権の行使を可能としております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。
招集通知(要約)の英文での提供	東京証券取引所、名古屋証券取引所及び当社のウェブサイトに招集通知の日本語版とそれを要約した英語版を掲載しております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	期末決算・第2四半期末決算発表後、定期的に社長及びIR担当取締役によるアナリスト、機関投資家向け決算説明会を実施しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算発表資料、決算説明会用プレゼンテーション資料、決算説明会補足説明資料、株主通信、ビジネスレポートを随時掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	(1) IR担当部署: 経営企画部 (2) IR担当役員: 取締役財務本部長 鈴木 彰 (3) IR事務連絡責任者: 経営企画部長 大橋 圭吾	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	会社経営に関連する法令遵守だけでなく、健全な企業活動・会社業務を行うための指針として「フジインコーポレーテッド倫理綱領」を制定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境保全活動については、ISO14001を取得するとともに、環境管理、エネルギー削減などに関する環境方針や社内規程等を制定し、全社を挙げて取り組んでおります。また、CSR活動については、「高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献する」という企業使命を果たし、「信頼のフジミ」であり続けるために社会活動に積極的に参加し、広く社会から必要とされる存在であるよう努めております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

【1】当社の取締役会が決議している内部統制システム構築に関する基本方針は以下の通りです。

1. 取締役及び従業員等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、倫理法令遵守に関する規程等を整備し、取締役及び従業員等が法令及び定款を遵守した行動をとるための規範とする。
- (2) 当社は、倫理法令遵守の周知徹底を図る。
- (3) 内部監査室は、全社の倫理法令遵守の取り組みを横断的に統括する。
- (4) 内部監査室は法務部と連携のうえ、倫理法令遵守の状況を監査し、結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- (5) 当社は、倫理法令等違反行為防止のため、社内相談・通報制度を整備し、運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、取締役の職務執行に関する情報を文書等に記録し保存、管理する。監査役はこれらの文書等を常時閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、リスク管理に関する規程に基づき、リスク管理委員会において業務執行に伴うリスク及びその対応責任部門を定め、その回避措置について漏れなく管理する。
- (2) 社長室は、当社及び子会社から成るグループ全体のリスクを漏れなく全体的に管理する。
- (3) 内部監査室は、部門毎のリスク管理の状況を監査し取締役会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、次に定める事項により、取締役の職務執行の効率性を確保する。

- (1) 定時取締役会を月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の職務の執行を監督する。
- (2) より機動的な意思決定を行うため、取締役、本部長を構成員とする経営会議を開催する。
- (3) 取締役は、全社の中長期経営計画及び年度計画の立案、事業毎の戦略目標及び施策を策定し、事業・部門別の進捗状況を取締役会に報告する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、グループ各社が倫理法令遵守に関する規程等を整備し、当該各社の取締役及び従業員等が法令及び定款を遵守した行動をとるための体制を構築する。
- (2) 当社は、グループ各社が意思決定やその他組織に関する規程等を整備し、当該各社の取締役及び従業員等が効率的な業務を実行できる体制を構築する。
- (3) 当社は、グループ各社に経営上の重要な情報について定期的な報告を義務付ける。
- (4) 内部監査室は、グループ全体の内部統制を担当する。
- (5) 内部監査室は、グループ各社における内部統制システムの構築のため、実効性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。
- (6) 内部監査室は、グループ各社への内部監査を実施し、定期的にと取締役会に報告する。

6. 監査役を補助すべき従業員等及びその従業員等の取締役からの独立性並びにその従業員等が行う業務の実効性に関する事項

- (1) 監査役は、監査役を補助すべき従業員等の配置を求めることができる。その従業員等の任命、異動、解任等については、監査役の同意を要する。
- (2) 監査役を補助すべき従業員等は、原則他部署の従業員等を兼務せず、監査役の指揮命令に従わなければならない。但し業務の都合等の合理的な理由により専任する従業員等を配置できない場合は、監査役の職務補助のため配置される従業員等は監査役の指揮命令を他に優先しなければならない。

7. 取締役及び従業員等並びにグループ各社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び従業員等並びにグループ各社の取締役及び従業員等は社内規程の定めにより、次の事項を監査役に報告する。

当社及び関係会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事項

重大な法令及び定款違反

内部監査の実施状況

倫理法令遵守等に関連する相談・通報の状況

その他重要な業務執行の状況

- (2) 当社は、当該報告を行った者に対し、そのことを理由として不利な取り扱いを行わない。

8. 監査役を補助すべき従業員等及びその従業員等の取締役からの独立性並びにその従業員等が行う業務の実効性に関する事項

- (1) 監査役は、以下のことを行う。

取締役会のほか、監査役が出席を必要と判断する社内での重要な会議に出席する。

稟議書、契約書など業務執行に関する重要な文書を閲覧する。

取締役及び従業員等から業務執行に関する説明を受ける。

代表取締役と定期的に意見交換を行う。

会計監査人から会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

- (2) 監査役を補助すべき従業員等及びその従業員等の取締役からの独立性並びにその従業員等が行う業務の実効性に関する事項

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に対し社内規程等を定め、次の基本原則に基づき行動する。

組織として対応

外部専門組織との連携

取引を含めた一切の関係遮断
有事における民事と刑事の法的対応
裏取引や資金の提供の禁止

[2]業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りです。

1. 取締役及び従業員等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

(1) 取締役及び従業員等が法令及び定款を遵守した行動をとるための規範、「倫理綱領、企業理念、企業ビジョン」を共有し、その周知徹底を図るため、社長室及び内部監査室が中心となり全従業員向けコンプライアンス遵守に関する教育を実施しております。受講終了後に、全従業員(経営陣を含む)より受講確認書を受領しております。

(2) 当社は、公益通報者保護法に基づいた「公益通報者保護規程」を制定しており、内部通報の内容を賞罰委員会及び監査役に報告しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存管理体制)

当社は、関係する情報を文書管理規程に従い重要な文書として記録し、定められた期間に亘り保存及び管理しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

当社は、業務執行に係るリスクを低減するため、リスク管理規程に基づき、年2回リスク管理委員会を開催しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(効率的職務執行体制)

当社は、上記「内部統制システム構築に関する基本方針」の趣旨に基づき、月1回の定時取締役会を、加えて必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、当期は合計22回開催しました。なお、取締役会で審議される事項は、経営会議にて予め審議しております。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制(グループ会社管理体制)

(1) グループ各社の取締役及び従業員等に「倫理綱領、企業理念、企業ビジョン」を共有し、その周知徹底を図るため、経営幹部、社長室及び内部監査室が全従業員向けに教育を実施しております。

(2) 当社及びグループ各社はグローバルリスク管理委員会を年2回開催し、様々なリスクについて審議することによりグループ会社を含めたグローバルベースのリスク管理を機能させております。

(3) 当社の経営幹部はグループ各社より月次または適時に業務の適正性について報告を受け執行の状況の確認をしております。

6. 監査役の職務を補助すべき従業員等及びその従業員等の取締役からの独立性並びにその従業員等が行う業務の実効性に関する事項

当期においては、監査役から監査役職務を補佐すべき使用人を置く必要があるとの申し出を受けておりません。

7. 取締役及び従業員等並びにグループ各社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は、当社取締役会ほか重要な会議に出席するとともに、グループ各社から提出される月報等を確認するなどしたうえで必要に応じ、各社役職者に対してその説明を求めております。また、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を持ち、情報交換等の連携を図っております。

(2) 取締役は、監査役に対し当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項等について速やかに報告を行っております。

8. 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、上記「内部統制システム構築に関する基本方針」の趣旨に基づき、取締役の職務の執行に係る文書等を必要に応じ閲覧できる環境下にあります。また、監査役・会計監査人・内部監査室の三様監査を通じて、監査役監査が実効性あるよう対応しております。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針として「倫理綱領」「企業理念」に定め、全役職者へ当該基本方針の遵守を徹底しております。

当社は警察関係機関等の外部専門機関、弁護士等外部専門家と連携し、積極的に情報交換に努めております。また、当社は、取引基本契約等へ反社会的勢力排除条項を設定しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、下記の基本原則に基づいて行動しております。

(1) 組織として対応

反社会的勢力などの社会秩序に脅威を与える勢力の威嚇や要求に対しては、従業員の安全を確保するためにも、担当者や担当部門だけに任せず、代表取締役以下、組織全体で対応する。

(2) 外部専門組織との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、弁護士等の外部の専門機関と連携関係を構築する。

(3) 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係は持たない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。

(4) 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。

(5) 裏取引や資金の提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引を絶対に行わない。また、反社会的勢力への資金提供は絶対行わない。

当社は、外部専門機関である企業防衛対策協議会に加入しており、平素より同協議会を通じて警察及び会員との連携を密に情報交換を行い、適切なアドバイスを頂いております。

当社は顧問弁護士を含む弁護士2名と緊密な連絡をとり、適切なアドバイスを頂く支援体制を整えております。

当社は、倫理綱領及び倫理綱領ガイドラインを制定し、社会秩序に脅威を与える勢力に対しては警察等関係機関との連携を保ち、毅然として対処し、反社会的勢力への利益の供与等を行わないよう、当社取締役及び従業員を含めた全員に社内周知を図っております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

あり

該当項目に関する補足説明

当社の株式は金融商品取引所に上場されていることから、市場において自由に取引されるべきものであると考えており、大規模買付行為については原則として否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思に基づいて決定されるべきものと考えております。また、大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして、不適切な者によってその決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要性を認識しております。なお、本対応方針の有効期間は、2020年6月に開催予定の当社定時株主総会の終結時までといたしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社のウェブサイト(<http://www.fujimiinc.co.jp>)の2018年5月22日付のニュースリリース「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

1. 基本的な考え方

当社は、法令を遵守し適正な企業活動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行が有効に機能するガバナンス体制のもとで企業価値の向上を目指し、株主、お客様、地域社会の皆様から信頼される企業となるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

2. 適時開示の体制

当社は、取締役財務本部長を情報開示責任者、財務本部を情報開示担当部門とする体制をとっております。社長直轄部門である社長室、IT推進室、内部監査室を除いて、社内の各組織はすべて本部の下に置かれ、社長直轄部門を含む社内の各部門の長が情報安全保護責任者となって会社の重要情報を統制しております。

当社は、会社情報の漏洩や不正使用の防止及び金融商品取引所の有価証券上場規程等に規定される適時開示が必要な開示項目を明示した内部者取引管理規程、情報セキュリティ規程等を制定し対応しております。情報安全保護責任者は部門内における会社情報が適正に管理されていることを確認しており、情報開示担当部門は開示すべき情報の適法性、適正性を確認しております。また、適時開示を行う情報は、必ず取締役会の承認を必要とし、情報開示担当部門が所定の開示を実施しております。

